申　請　書　等　様　式　集

法令等に基づく申請、届出を受理する場合には、個々の申請、届出の根拠となる法令等に定められた事項が申請書、届出書に記載されているかどうかをチェックすることになるが、申請、届出の頻度が高いものを中心に、以下のとおり書式例を定めたので申請者、届出者から書式についての照会があった場合等に活用されたい。なお、以下の書式は、申請者、届出者に対し強制するものではなく、異なる形式の書面であっても必要事項の記載がなされている場合にはそのまま受理して差し支えないので、念のため申し添える。

１． 清算機関

障害発生等報告書

兼業承認申請書

業務方法書の一部変更に係る認可申請書

定款の一部変更に係る認可申請書

本店その他の営業所の名称及び所在地の変更届出書

取締役（監査役）の変更届出書

（別紙様式１－１）

金融庁長官　○○○○　殿

清算機関名
代　表　者

担当者情報
所属
氏名
電話番号
E-mail

今般、以下のように障害等が発生したので、報告します。

障害発生等報告書

（第　　報）　　　　　　　　　　　（連絡日時:　　年　月　日　時　分）

項　　目		内　　容
障害の発生日時・場所	発生日時	年　　月　　日　　　時　　分頃
	発生場所	
障害の発生したサービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害の発生日時		年　　月　　日　　　時　　分頃
障害原因	障害分類	
	原因内容等	□ 未確認　　□ 確認済 内容（　　　　　　　　　　　　　　）
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	□ 復旧済み（　日　時頃） □ 復旧見込み（　日　時頃） □ 不　　明
	被害状況	
	復旧までの影響	
他の市場インフラへの影響等		
参加者への影響等		
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

（　記　載　要　領　）

１．第１報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする
　第２報以降については、第１報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること
　なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること

２．サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）

３．「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び拠点等の名称を記載すること

４．「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること
　なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする
　また、「災害」を起因とするシステム障害については、遠隔地での障害など被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない）

５．「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称及び当該システムが担っている業務名（対象商品、業務系統等）を記載すること

６．「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（顧客への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること

７．「他の市場インフラへの影響等」「参加者への影響等」欄については、他の市場インフラ、参加者等に対して攻撃・障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること

８．「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること

９．「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

10. 委託先において障害が発生した場合には、委託先における問題発生、当社への報告日時、報告状況を併せて記載すること

（　障　害　分　類　表　）

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の類型	**コード番号**	**原因の分類**	**説明**
サイバー攻撃をはじめとする意図的要因	１－１	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	１－２	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	１－３	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	２－１	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	２－２	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	２－３	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	２－４	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	３	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害からの波及	４－１	情報通信分野（電気通信）からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	４－２	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	４－３	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	４－４	上記以外の他分野からの波及	上記以外の他分野からの波及による障害
その他	５	その他	上記の脅威の類型以外の理由による障害

（別紙様式１－２）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
清算機関名
代　表　者

兼　業　承　認　申　請　書

新たに下記の業務を営みたく、金融商品取引法第１５６条の６第２項ただし書及び金融商品取引清算機関等に関する内閣府令第１５条第１項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

記

１．承認を受けようとする業務の種類

２．当該業務の開始予定年月日

（注）添付書類
１．当該業務の内容及び方法を記載した書面
２．当該業務を所掌する組織及び人員配置を記載した書面
３．当該業務の運営に関する社内規則
４．当該業務の開始後３年間における収支の見込みを記載した書面

（別紙様式１－３）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
清算機関名
代　表　者

業務方法書の一部変更に係る認可申請書

業務方法書を下記のとおり一部変更したいので、金融商品取引法第１５６条の１２及び金融商品取引清算機関等に関する内閣府令第１９条第１項の規定に基づき、認可申請いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
　１．業務方法書の新旧対照表
　２．その他参考となる書類
　（例えば、関連する規則等変更がある場合には当該規則の新旧対照表や変更申請に係る業務の内容及び方法を記載した書面等）

（別紙様式１－４）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
清算機関名
代　表　者

定款の一部変更に係る認可申請書

定款を下記のとおり一部変更したいので、金融商品取引法第１５６条の１２及び金融商品取引清算機関等に関する内閣府令第１９条第１項の規定に基づき、認可申請いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
１．定款の新旧対照表
２．株主総会の議事録その他必要な手続があったことを証する書面
３．その他参考となる書類

（別紙様式１－５）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
清算機関名
代　表　者

本店その他の営業所の名称及び所在地の変更届出書

本店（その他の営業所）を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第１５６条の１３及び金融商品取引清算機関等に関する内閣府令第２４条第１項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
　１．会社の登記事項証明書

（別紙様式１－６）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
清算機関名
代　表　者

取締役（監査役）の変更届出書

取締役（監査役）を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第１５６条の１３及び金融商品取引清算機関等に関する内閣府令第２４条第１項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
１．会社の登記事項証明書
２．取締役（監査役）の履歴書
３．取締役（監査役）の住民票の抄本（本籍の記載のあるものに限る。）又はこれに代わる書面
４．取締役（監査役）が金融商品取引法第８２条第２項第３号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを当該取締役（監査役）が誓約する書面
５．取締役の担当業務を記載した書面

２．資金清算機関

障害発生等報告書
兼業承認申請書
業務方法書の一部変更に係る認可申請書
定款の一部変更に係る認可申請書
資本金（基金）の変更届出書
営業所又は事務所の名称及び所在地の変更届出書
取締役（監査役）の変更届出書

（別紙様式２－１）

金融庁長官　○○○○　殿

資金清算機関名
代　　表　　者

担当者情報
所属
氏名
電話番号
E-mail

今般、以下のように障害等が発生したので、報告します。

障害発生等報告書

（第　　報）　　　　　　　　　　（ 連絡日時:　　年　月　日　時　分 ）

項　　目		内　　容
障害の発生日時・場所	発生日時	年　　月　　日　　　時　　分頃
	発生場所	
障害の発生したサービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害の把握日時		年　　月　　日　　　時　　分頃
障害原因	障害分類	
	原因内容等	□ 未確認　　□ 確認済 内容（　　　　　　　　　　　　　　）
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	□ 復旧済み（　日　時頃) □ 復旧見込み（　日　時頃) □ 不　　　明
	被害状況	
	復旧までの影響	
他の市場インフラへの影響等		
参加者への影響等		
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

（　記　載　要　領　）

１．第１報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする

　第２報以降については、第１報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること

　なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること

２．サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）

３．「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び拠点等の名称を記載すること

４．「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること

　なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする

　また、「災害」を起因とするシステム障害については、遠隔地での障害など被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない）

５．「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称及び当該システムが担っている業務名（対象商品、業務系統等）を記載すること

６．「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（顧客への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること

７．「「他の市場インフラへの影響等」「参加者への影響等」欄については、他の市場インフラ、参加者等に対して攻撃･障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること

８．「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること

９．「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

10. 委託先において障害が発生した場合には、委託先における問題発生、当社への報告日時、報告状況を併せて記載すること

（ 障 害 分 類 表 ）

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の類型	コード番号	原因の分類	説明
サイバー攻撃をはじめとする意図的要因	１－１	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	１－２	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	１－３	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	２－１	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	２－２	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	２－３	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	２－４	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	３	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害からの波及	４－１	情報通信分野（電気通信）からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	４－２	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	４－３	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	４－４	上記以外の他分野からの波及	上記以外の他分野からの波及による障害
その他	５	その他	上記の脅威の類型以外の理由による障害

（別紙様式２－２）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

兼　業　承　認　申　請　書

新たに下記の業務を営みたく、資金決済に関する法律第６９条第１項ただし書及び資金清算機関に関する内閣府令第５条第１項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

記

１．承認を受けようとする業務の種類

２．当該業務の開始予定年月日

（注）添付書類
　１．当該業務の内容及び方法を記載した書面
　２．当該業務を所掌する組織及び人員配置を記載した書面
　３．当該業務の運営に関する規則
　４．当該業務の開始後３年間における収支の見込みを記載した書面

（別紙様式２－３）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

業務方法書の一部変更に係る認可申請書

業務方法書を下記のとおり一部変更したいので、資金決済に関する法律第７６条及び資金清算機関に関する内閣府令第１０条第１項の規定に基づき、認可申請いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
１．業務方法書の新旧対照表
２．その他参考となるべき事項を記載した書面
（例えば、関連する規則等変更がある場合には当該規則の新旧対照表や変更申請に係る業務の内容及び方法を記載した書面等）

（別紙様式２－４）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

定款の一部変更に係る認可申請書

定款を下記のとおり一部変更したいので、資金決済に関する法律第７６条及び資金清算機関に関する内閣府令第１０条第１項の規定に基づき、認可申請いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
　１．定款の新旧対照表
　２．株主総会又は社員総会の議事録その他必要な手続があったことを証する書面
　３．その他参考となるべき事項を記載した書面

（別紙様式２－５）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

資本金（基金）の変更届出書

資本金（基金）を下記のとおり変更しましたので、資金決済に関する法律第７７条及び資金清算機関に関する内閣府令第１１条第１項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
　　１．登記事項証明書

（別紙様式２－６）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

営業所又は事務所の名称及び所在地の変更届出書

営業所（事務所）を下記のとおり変更しましたので、資金決済に関する法律第７７条及び資金清算機関に関する内閣府令第１１条第１項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類

１．登記事項証明書

（別紙様式２－７）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
資金清算機関名
代　　表　　者

取締役（監査役）の変更届出書

取締役（監査役）の変更がありましたので、資金決済に関する法律第７７条及び資金清算機関に関する内閣府令第１１条第１項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
１．登記事項証明書
２．取締役（監査役）の履歴書
３．取締役（監査役）の住民票の抄本又はこれに代わる書面
４．取締役（監査役）が資金決済に関する法律第６６条第２項第４号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを当該取締役（監査役）が誓約する書面

３．振替機関

障害発生等報告書

兼業承認申請書

（別紙様式３－１）

金融庁長官　○○○○　殿
法 務 大 臣　○○○○　殿

振替機関名
代　表　者

担当者情報
所属
氏名
電話番号
E-mail

今般、以下のように障害等が発生したので、社債、株式等の振替に関する法律第１９条及び一般振替機関の監督に関する命令第１７条第１項第２号の規定に基づき報告します。

障 害 発 生 等 報 告 書

（第　　報）　　　　　　（ 連絡日時:　　年　月　日　時　分 ）

<table>
<tr><th colspan="2">項　　目</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">障害の発生
日時・場所</td><td>発生日時</td><td>年　　月　　日　　　時　　分頃</td></tr>
<tr><td>発生場所</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">障害の発生したサービス</td><td>サービスの概要</td><td></td></tr>
<tr><td>サービスへの影響</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">障害の把握日時</td><td>年　　月　　日　　　時　　分頃</td></tr>
<tr><td rowspan="2">障害原因</td><td>障害分類</td><td></td></tr>
<tr><td>原因内容等</td><td>□ 未確認　　□ 確認済
内容（　　　　　　　　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">対象システム</td><td>システム名称</td><td></td></tr>
<tr><td>システムの概要</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">被害状況等</td><td>復旧見込</td><td>□ 復 旧 済 み（　日　時頃)
□ 復 旧 見 込 み（　日　時頃)
□ 不　　　明</td></tr>
<tr><td>被害状況</td><td></td></tr>
<tr><td>復旧までの影響</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">他の市場インフラへの影響等</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">参加者への影響等</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">対処状況</td><td>復旧までの対応</td><td></td></tr>
<tr><td>対外説明</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の連絡先等</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">事後改善策</td><td></td></tr>
</table>

（　記　載　要　領　）

１．第１報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする
　第２報以降については、第１報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること
　なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること

２．サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）

３．「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び拠点等の名称を記載すること

４．「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること
　なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする
　また、「災害」を起因とするシステム障害については、遠隔地での障害など被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない）

５．「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称及び当該システムが担っている業務名（対象商品、業務系統等）を記載すること

６．「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（顧客への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること

７．「他の市場インフラへの影響等」「参加者への影響等」欄については、他の市場インフラ、参加者等に対して攻撃・障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること

８．「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること

９．「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

10. 委託先において障害が発生した場合には、委託先における問題発生、当社への報告日時、報告状況を併せて記載すること

（ 障 害 分 類 表 ）

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の類型	**コード番号**	**原因の分類**	**説明**
サイバー攻撃をはじめとする意図的要因	１－１	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	１－２	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	１－３	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	２－１	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	２－２	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	２－３	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	２－４	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	３	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害からの波及	４－１	情報通信分野（電気通信）からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	４－２	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	４－３	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	４－４	上記以外の他分野からの波及	上記以外の他分野からの波及による障害
その他	５	その他	上記の脅威の類型以外の理由による障害

（別紙様式３－２）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿
法 務 大 臣　○○○○　殿

所　在　地
振替機関名
代　表　者

兼　業　承　認　申　請　書

新たに下記の業務を営みたく、社債、株式等の振替に関する法律第９条第１項ただし書及び一般振替機関の監督に関する命令第６条第１項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

記

１．兼業の承認を受けようとする業務

２．兼業業務の開始予定年月日

（注）添付書類
１．兼業業務の内容及び方法を記載した書面
２．兼業業務を所掌する組織及び人員配置を記載した書面
３．兼業業務の運営に関する規則
４．兼業業務の開始後３年間における当該業務の収支の見込みを記載した書面

４．取引情報蓄積機関

障害発生等報告書

兼業承認申請書

業務規程の一部変更に係る認可申請書

定款の一部変更に係る届出書

取引情報蓄積機関の商号又は名称等の変更届出書

役員の変更届出書

（別紙様式４－１）

金融庁長官　○○○○　殿

取引情報蓄積機関名
代　表　者

担当者情報
所属
氏名
電話番号
E-mail

今般、以下のように障害等が発生したので、金融商品取引法第１５６条の７８第３項及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第２０条第２項及び第３項の規定に基づき報告します。

障害発生等報告書

（第　　報）　　　　（連絡日時:　　年　月　日　時　分）

項目		内容
障害の発生日時・場所	発生日時	年　　月　　日　　　時　　分頃
	発生場所	
障害の発生したサービス	サービスの概要	
	サービスへの影響	
障害の把握日時		年　　月　　日　　　時　　分頃
障害原因	障害分類	
	原因内容等	□ 未確認　　□ 確認済 内容（　　　　　　　　　　　　　　）
対象システム	システム名称	
	システムの概要	
被害状況等	復旧見込	□ 復旧済み（　日　時頃） □ 復旧見込み（　日　時頃） □ 不　　明
	被害状況	
	復旧までの影響	
他の事業者等への影響等		
対処状況	復旧までの対応	
	対外説明	
	その他の連絡先等	
事後改善策		

（　記　載　要　領　）

１．第１報については、障害等の全容が判明する前の断片的なものであっても差し支えないものとする

　第２報以降については、第１報後の状況の変化の都度適時にその状況を記載すること

　なお、「連絡日時」には、各報告を行った時点での日時を記載すること

２．サービスへの影響や原因等が多岐に亘る場合、または補足説明資料等がある場合については、本様式にその旨記載した上で、別紙に記載し添付することも可能とする（様式任意）

３．「障害の発生日時・場所」欄における「発生場所」については、障害が発生しているシステムの設置場所等（市町村名まで）及び拠点等の名称を記載すること

４．「障害原因」欄における「障害分類」については、報告時点において障害分類表で示した原因の中で分類可能なものを記載すること

　なお、障害の原因が多岐に亘る場合は、該当し得るものを複数記載することを可とする

　また、「災害」を起因とするシステム障害については、遠隔地での障害など被災地以外で発生したものに限り、本様式に記載すること（被災地で発生しているシステム障害は本様式に記載する必要はない）

５．「対象システム」欄における「システム名称」については、障害が発生しているシステムの名称及び当該システムが担っている機能を記載すること

６．「被害状況等」欄における「被害状況」については、被害（顧客への影響等）が確認されている場合には、必要に応じその状況を記載すること

７．「他の事業者等への影響等」欄については、他の事業者等に対して攻撃・障害等が波及する可能性、現況等が確認されている場合には、その内容を記載すること

８．「対処状況」欄における「復旧までの対応」については、応急措置や抜本的対応（代替措置等の状況・方針）、抜本的対応の準備に要する時間等を記載すること

９．「対処状況」欄における「その他の連絡先等」については、警察、セキュリティ関係機関、他省庁等に対して、既に本障害等を報告している場合に、その内容を記載すること

10．委託先において障害が発生した場合には、委託先における問題発生、当社への報告日時、報告状況を併せて記載すること

（ 障 害 分 類 表 ）

本様式の「障害原因」欄における「障害分類」には、下記表のコード番号を記載すること
報告時点において障害原因が不明である場合は、障害分類は空白であっても差し支えない

脅威の類型	コード番号	原因の分類	説明
サイバー攻撃をはじめとする意図的要因	１－１	外部からの不正アクセス、DoS 攻撃	外部からのサイバー攻撃による障害
	１－２	コンピュータウイルスへの感染	コンピュータウイルスへの感染による障害
	１－３	その他の意図的要因	その他の意図的要因による障害
非意図的要因	２－１	ソフトウェア障害	ソフトウェアの不具合等による障害
	２－２	ハードウェア障害	ハードウェア等物理的な不具合等による障害
	２－３	管理面・人的要因	設定ミス、操作ミス、外部委託管理上の問題等による障害
	２－４	その他の非意図的要因	その他の非意図的要因による障害
災害や疾病	３	災害や疾病	災害や疾病による障害
他分野の障害からの波及	４－１	情報通信分野（電気通信）からの波及	利用する電気通信サービスからの波及による障害
	４－２	電力分野からの波及	利用する電力利用からの波及による障害
	４－３	水道分野からの波及	利用する水道供給からの波及による障害
	４－４	上記以外の他分野からの波及	上記以外の他分野からの波及による障害
その他	５	その他	上記の脅威の類型以外の理由による障害

（別紙様式４－２）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
取引情報蓄積機関名
代　　表　　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

兼　業　承　認　申　請　書

新たに下記の業務を営みたく、金融商品取引法第１５６条の７２第１項ただし書及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第１５条第１項の規定に基づき、兼業の承認を申請いたします。

記

１．兼業承認を受けようとする業務

２．兼業業務の開始年月日

（注）添付書類
１．兼業業務の内容及び方法を記載した書面
２．兼業業務を所掌する組織及び人員配置を記載した書面
３．兼業業務の運営に関する規則
４．兼業業務の開始後３年間における当該業務の収支の見込みを記載した書面

（別紙様式４－３）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　　在　　　地
取引情報蓄積機関名
代　　　表　　　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

業務規程の一部変更に係る認可申請書

業務規程を下記のとおり一部変更したいので、金融商品取引法第１５６条の７４に基づき、認可申請いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
１．業務規程の新旧対照表
２．その他参考となる書類

（別紙様式４－４）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　　在　　　地
取引情報蓄積機関名
代　　　表　　　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

定款の一部変更に係る届出書

定款を下記のとおり一部変更しましたので、金融商品取引法第１５６条の７８第３項及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第２０条第２項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容及び理由

２．変更予定年月日

（注）添付書類
１．定款の新旧対照表
２．その他参考となる書類

（別紙様式４－５）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　　在　　　地
取引情報蓄積機関名
代　　　表　　　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

取引情報蓄積機関の商号又は名称等の変更届出書

指定申請書の記載事項の内容を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第１５６条の７７第１項に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
１．変更について参考となる書類

（別紙様式４－６）

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　　在　　地
取引情報蓄積機関名
代　　表　　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

役員の変更届出書

役員を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第１５６条の７８第３項並びに店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第２０条第２項及び第３項の規定に基づき、届出いたします。

記

１．変更の内容

２．変更年月日

（注）添付書類
１．金融商品取引法第１５６条の６８第２項第１号に掲げる書面
２．法人の登記事項証明書（これに準ずるものを含む。）
３．新たに役員となった者に係る第１２条第３号から第５号までに掲げる書類